



# 第74回 済生会学会抄録

(令和3年度)

会期：令和4年2月26日(土)～令和4年2月27日(日)

会場：神戸国際展示場、神戸国際会議場、神戸ポートピアホテル

## 新人薬剤師に対する教育システム構築の取り組み

済生会滋賀県病院

薬剤部 豊田 卓巳

### 【背景】

2012年外来処方を院内から院外へ切り替え、病棟や化学療法センターなどへの常駐、様々なチーム医療へ参画することによって、薬剤師の職能を発揮できるよう業務展開を行ってきた。しかし、薬剤師業務が多様化する中、教育やマニュアルの対応が追いついておらず、新卒で入職した薬剤師（以下、新入職員）は不安や混乱、迷いを抱えたまま勤務している現状があった。当院で働きたいと思って入職してきた職員が混乱なく成長でき、よりよい部署にするためには、スタートとなる教育の基盤が重要であると考え、新人教育システム（以下、システム）を構築した。目標チェック項目の作成、教育や業務のマニュアルの見直し、メンタルケアを目的にメンター制度の導入を行った。

### 【目的】

システム構築後、3年が経過したためシステムの評価を行った。

### 【方法】

目標チェック項目達成までの期間の分析、メンター制度がシステムに与えた影響を検証した。

### 【結果】

約8ヶ月要していた当直業務と病棟配属までの

期間が、導入後は6ヶ月に短縮された。この期間短縮が過度の負荷にならないよう配慮していたが、メンタル面をサポートするメンターから不安や混乱することがあると報告されることもあった。この報告を受け、教育進行を調整することで不安を軽減することができた。また、年々目標項目の習得までに要する期間が短くなる傾向があった。

### 【考察】

以前は基礎業務（当直と病棟配属ができるまでの業務）の習得度合いを判断する明確な項目や評価がなかったため、習得の判断が困難で、その結果、当直や病棟配属までの期間が長くなりがちであった。導入後は基礎業務を23週で習得すると目標を明確にしたため、期間を短縮することができたと考える。しかし、目標を明確にしただけが期間短縮に繋がったのではなく、メンター制度によって、不安の軽減を図り、また、指導速度を調整することで、あまり躊躇なく業務習得できたことが期間短縮の理由もあると考える。メンター制度で調整した内容は次年度に適応させることで、年々、習得までの期間が早くなったと思われる。

### 【結論】

システムの構築により新入職員の不安を最小限にし、成長を手助けすることができた。それにより、自信を持って働くことができれば、患者にとってよい病院になると考え、教育の質向上に寄与していきたい。

## BIツールを用いた効率的なクリニカルパス作成の取り組み

済生会滋賀県病院

医事課 福森 亮介

### 【目的】

BIツールを用いて事務作業の効率化を図り、クリニカルパス（以下、パス）作成と改訂の根拠となる情報をクリティカルパス運用チームへ提供することを目的とする。

### 【方法】

BIツールは、クリックテック社のクリックビューを使用した。まず、DPCデータ（様式1、EFファイル、Dファイル）、病歴システムのパス使用情報を患者IDと入院年月日をkeyとし結合させ、入院日や手術日からの経過日数を計算し、ある診療行為が全患者のうち何割実施されているかの情報を日計表の形式で可視化した。更に、医薬品コードマスターに日本標準商品分類を結合させたものを、レセプト電算処理システムコードをkeyとしてEFファイルと結合させ、薬剤の種類を表示するよう設定した。そして、作成したツールを使用し肺炎と誤嚥性肺炎パスの作成のための分析を行った。

### 【結果】

従来、当院では出来ていなかった、診断群コード、年齢、性別やA-DROPなどの条件で毎日の患者割合を短時間で可視化することができた。さらに、BIツールは条件の絞り込むことにより画面上で容易に分析が可能であり、分析に必要なデータ加工の工程を大幅に除外することができた。そして、分析結果を元に適応基準や設定日数などの案を作成し、パス委員会へ提案することができた。

### 【考察】

パス分析業務にBIツールは有用であった。当院は、パスシステムの脆弱性が影響し、医師を含む医療者の主観的な情報によりパスが作成され続けており、その中で事務職の役割はパスを電子カルテに登録する作業屋であった。しかし今後は、バリアンス分析などの課題は山積している

が、事務職が客観的なデータとそれに基づいた分析結果を短時間で示すことによりPDCAサイクルを加速化させ、さらなる医療の効率化や質向上につながるマネジメントを担うことが可能となると考える。

## 早出勤務廃止に向けた取り組みについて

済生会滋賀県病院

医事課 川元 裕介

### 【目的】

外来診療の準備および患者案内を行なうため、1日4名のスタッフが通常の勤務時間帯を45分前倒して早出業務を行っている（中学生未満の子供がいる場合は免除）。しかし、早出免除者の増加などが原因で人員が不足し、早出体制の維持が困難となってきた。そのため、早出業務を廃止することを目的に業務の見直しや調整を行なった。

### 【方法】

早出業務の内容を精査し、関係部署と調整を行なった。特に、患者案内については、早出勤務を行なっている職員に患者からよく聞かれる質問を調査したところ、受付場所の案内が多かった。当院では予約の有無や紹介状の有無で受付場所が変わるために、玄関口で行っていた職員の案内に代わり患者の目的に応じた案内ポスターの掲示で対応することとした。患者からの質問は、朝礼後にスタッフを配置することで対応し、患者案内を廃止した場合の影響を最小限にとどめ、患者サービスの質を可能な限り維持できる方法を検討した。

### 【結果】

令和元年6月1日に早出勤務を廃止した。懸念していた患者サービスについて、現時点では患者からのクレームはなく、患者サービスの質は保たれていると考えられる。一方、早出勤務者、免除者の双方から、身体的・精神的な負担が軽減されたとの声が聞かれた。

### 【考察】

従来、当たり前だった業務を一つひとつ見直すことで早出業務を廃止することができた。これ

により職員の負担が軽減され、働きやすい職場環境に近づくことができたのではないかと考える。さらに、職員満足度の向上による離職防止や早出勤務日に発生していた慢性的な残業がなくなることによる時間外労働の削減などの効果も期待される。今後も引き続き働きやすい職場環境を目指し、業務改善に取り組んでいく。

## 当院におけるRecoFinder導入による業務改善の効果と課題

済生会滋賀県病院

看護部 松下 翔大

### 【背景】

以前、当院手術室では物品管理・請求をSPDシール運用で行っていた。使用した衛生材料の請求用シールを専用の回収シートに貼付し、朝と夕方の1日2回、SPDが貼付したSPDシールをもとに物品請求をしていた。そのため、使用時から請求まで半日以上のタイムロスが生じることも多く在庫不足に陥ることもあった。また、SPDシールを使用し手術毎にシールを貼付するとともにコスト伝票に使用した衛生材料を手書きで記入していた。

### 【目的】

2020年度より手術に使用する衛生材料の管理・請求の効率化を目的とする。

### 【方法】

帝人のRecoFinderを導入し、今までSPD管理・請求していた物品に専用のICタグを貼付した。衛生材料の使用時に専用のRecoFinderに通した。また、手術で使用する物品にも専用のICタグを貼付しておき、各手術ごとに患者専用の番号を振り分け、術中使用した衛生材料のICタグをRecoFinderに通した。

### 【結果】

導入後はICタグをRecoFinderで読み込むことでリアルタイムの物品請求が可能となり、使用から請求までタイムロスなく可能となった。そのため、在庫不足がなくなり余剰在庫の減少にもつながった。また、患者ごとに使用した衛生材料をリ

アルタイムで患者請求も可能となった。そのため、日帰り手術等は手術終了時より費用の計算が可能となり、患者の会計待ちの時間短縮にもつながった。そして、ICタグで管理することで、各手術ごとに、データとして残るため使用した衛生材料の使用数・コストの合計や算出が容易となった。

### 【考察】

RecoFinderを運用開始してから、物品の管理・請求の運用をICタグで行うことでの在庫管理が容易となり、業務負担の軽減につながった。また、手術で使用していたコスト伝票をなくし、使用した衛生材料を手書きする作業がなくなったため、業務の効率化を図ることができた。そして、データで確認できるため症例ごとに使用する材料の確認が容易となりコスト請求漏れが減少した。RecoFinderの課題として、ICタグで運用しているため、通常のSPD管理より運用コストがかかる。また、ICタグを専用のシートに貼付するが、貼付し忘れが起り、物品請求ができていない場合があり、今後の改善が必要である。

### 【結論】

- RecoFinderを導入することで物品管理・請求が容易となった。
- コスト請求の簡略化により手術看護の質が向上した。
- 手術を受けた患者の会計待ち時間の減少につながった。
- ICタグの運用コストは通常のSPD管理より費用がかかる。
- ICタグの貼付忘れにより物品請求ができない。

## 看護補助者夜勤導入による看護業務の負担軽減

済生会滋賀県病院

看護部 宮崎 綾子、寺田 理恵、木下 香子  
中川加奈子、大角 洋子、内本理恵子  
猪飼 俊行、竹中 建一、旭 理恵  
河津 和樹、高牟禮あかね  
木村 里美、松並 瞳美

## 【背景・目的】

当院では第二種感染指定病院（6床）として第一波よりCOVID-19患者を受け入れ県内の蔓延状況に合わせて増床し現在12床で運営している。特に第四波以降は、重症化するケースが増え専門的治療による看護師の疲弊感から看護体制の強化が急務となった。体制整備にあたり一般病棟の中堅者異動を定期的に実施することで対応したが、一般病棟では人材が不足し特に夜間帯における看護業務が煩雑化する状況となった。限られた人員の中で看護師の負担を軽減するためには、看護補助者とのタスクシフトの観点から看護補助者夜勤導入が必要であると考え看護業務の負担軽減と看護補助者のやりがい支援を目的に取り組んだ。

## 【方 法】

夜間勤務帯に看護補助者に委譲できる看護業務の基準・手順化により看護補助者教育を実施する。評価は、看護師の「業務負担軽減」と補助者の「やりがい」に関する度合いを質問紙調査にて評価する。

## 【結 果】

看護師からは「ナースコールの対応や排泄介助、イブニングケア等を移行できたことで気持ちに余裕がもてる、疲労感が減少した」「患者を待たせなくて済む」「仮眠時間、休憩時間が確保できた」「記録がタイムリーにできる」の高評価的回答を得た。また、医療安全の観点からも認知症、せん妄患者への見守りが転倒転落件数につながり前年度比較で34件減少した。看護補助者体制については新規に12人を採用し夜間配置100：1加算を取得した。看護補助者からも「チームの一員として患者さんの立場で援助したい」「自信をもって取り組むことができる」等の前向きな回答が得られ夜勤業務へと移行できた。

## 【考 察】

導入にあたっての趣旨説明は、コロナ禍の危機的状況をプラスにとらえ意図的に在職看護補助者へ働きかけ、変化への抵抗感を最小限にすることができたと考える。また、採用計画に基づき人材確保に努めながら看護補助者に委譲できる看護業

務の基準・手順化、看護補助者教育に時間をかけたことが受容につながり夜勤導入に至ったと考える。看護師もタスクシフトにより看護業務が軽減したことを実感しており、チームの一員として認め合う関係性が看護補助者のやりがいにつながると考える。

## 【結 語】

看護補助者の夜勤導入により看護業務のタスクシフトが実現し看護師の疲弊感、業務が削減した。また、急性期補助体制夜勤配置加算を取得したことで収益増に貢献し経営参画につながった。

## Nab Paclitaxelに起因する末梢神経障害に対するフローズングローブ使用による予防効果の研究

済生会滋賀県病院

看護部 寸田 佳

## 【背 景】

乳がんの治療で用いられるNab Paclitaxelは、化学療法誘発性末梢神経障害（Chemotherapy-induced peripheral neuropathy ; CIPN）が63.7%の患者に出現するといわれている。CIPNが出現すると患者のQOLが低下し、治療継続を損なうこともある。

当院ではNab Paclitaxelを用いた治療によりCIPNの出現を認めたため、予防として投与中にサーナカルグローブと着圧ソックスの着用を行なったが、患者の半数が2コース目以降にGrade 2～3のCIPNを発症しており、予防効果を確認する事ができなかった。これまでの研究で、Nab PaclitaxelによるCIPNは、フローズングローブによる冷却方法を用いることで、非冷却群に比べて症状発症の重症度や発生頻度が減少したと報告されている。そこでCPINに対する予防効果を期待されているフローズングローブをNab Paclitaxel導入時から使用し、症状の観察を行なった。

## 【目 的】

外来化学療法センターでNab Paclitaxelを用いて治療を行なう乳がん患者を対象に、フローズン

グローブ使用によるCIPNの出現状況や経過を調査・分析し、予防効果の有効性を明らかにする。

### 【方 法】

外来で乳がん治療のため、Nab Paclitaxelによる治療を受ける患者を対象に、投与前後15分およびNab Paclitaxel投与中手指先から手関節まで冷却し患者の末梢神経障害の出現状況をアンケート調査する。

### 【結 果】

CIPNはGrade 1～2が多く、2コース目以降に出現した。治療完遂までにGrade 3以上に増強した患者はいなかった。薬剤投与量を減量または中止した患者はいなかった。

### 【考 察】

Nab Paclitaxelを用いた治療に対してフローズングローブによる冷却方法導入後、Grade 3に至るような重篤なCIPNは発症しなかった。発症時期に関しては、導入前と比べて差がなかった。フローズングローブによる冷却方法は、重篤なCIPN発症を予防し治療継続が可能となりQOLの低下を認めなかった事から、有用であると考えられた。

### 【結 論】

外来化学療法におけるNab Paclitaxelによる末梢神経障害に対して、フローズングローブを用いた冷却方法は、CIPN予防効果に有効であった。

## 医師事務作業補助者が果たす中継機能： 画像診断未確認への対応

済生会滋賀県病院

医師支援課 小泉奈穂美、古川佳英子  
中村 隆志、三木 恒治

### 【背 景】

「画像診断の確認不足」が昨今メディアなどで話題となっており、重要所見が見過ごされ、適切な医療が提供されないことで患者に不利益を生じさせることがあり問題視されている。

### 【目 的】

重要所見が見過ごさないようにするために、医

師事務作業補助者（以下、医師事務とする）が画像診断未確認をチェックし医師に知らせる中継機能が有効かどうかを、画像診断報告書について検討する。

### 【方 法】

放射線科医師が読影し報告書を作成する際にオーダー医師へ「予期せぬ重要所見」を指摘するため、注意喚起欄を設けた。注意喚起欄が入力された画像診断報告書のうちオーダー医師が未読であるものを抽出するシステムを2019年4月導入し、医師事務が週2回チェック、未読であればオーダー医師と安全管理室にメールで連絡する。安全管理室では、未読の重要所見について緊急性、重大性を判断し、主治医が対応したかどうかをチェックする。

### 【結 果】

対象期間：2019年4月～2021年9月、注意喚起が未読の月平均件数は2019年度3.9件、2020年度4.9件、2021年度（4～9月）0.8件であった。メール開封率は100%であった。メール通知から担当医の確認までに要した日数は2019年度平均3.7日（0～33）、2020年度平均2.3日（0～11）、2021年度（9月まで）平均1.6日（0～4）であった。

### 【考 察】

システム導入年度は、注意喚起未読件数は47件であったが、2021年度（4～9月）では5件まで減少した。なかには注意喚起を確認したにもかかわらず、「主治医確認ボタン」のチェックができておらず未読となっているケースもあった。医師事務が介入し、医師へ個別にメールすることで、ルールが浸透し未読件数の大幅な減少に繋がったと考える。

### 【結 論】

医師事務が中継機能を担うことで、検査結果が確認され、患者の不利益を回避することができ、「医療の質」向上に貢献できた。医師事務が行う中継機能は有効であり、今後も継続したい。

## 多職種連携による運動療法指導体制の構築 ～透析患者の身体機能の維持を目指して～

済生会滋賀県病院

看護部 淳上 洋子

### 【背景】

透析患者の運動療法について、腎臓リハビリテーションガイドラインでは「透析患者における運動療法は、運動耐容能、歩行機能、身体的QOLの改善が示唆されるため、行うことを推奨する」と記述されておりエビデンスレベルが高い。透析患者が在宅療養生活を継続させるためには身体機能の維持が重要であり、運動療法が必要である。A病院透析室では看護師による運動療法指導は行っていたが、看護師のみの患者指導では不十分だと感じていた。

### 【目的】

透析患者の身体機能の維持を目指し、外来血液透析患者に対する運動療法指導（以下、透析リハ）の体制を腎臓内科医師、理学療法士、看護師との多職種連携で構築し、透析リハを実施し成果を出す。

### 【方法】

スクリーニング（フレイルチェック、BI、QOL：SF36）の結果を基に、主治医と看護師が協議し抽出した2018年から2019年にA病院へ外来通院中の血液透析患者14名：男性8名、女性6名（年齢69.6±12.0歳、透析歴4.4±3.6年）を対象とした。理学療法士が透析リハの検査（握力、脚力、TUG、10m歩行）を実施した。身体機能の状態を評価するために2018年と2019年の透析リハの検査結果を比較した。統計学的検定にはWilcoxonの符号順位検定を用いた。理学療法士は担当制とし、個別に月1回の透析リハを実施した。看護師は日々の運動療法のサポートを行った。腎臓内科医師、理学療法士、看護師での定期的な透析リハ会議を行った。

### 【結果】

理学療法士による定期的な透析リハと、看護師による日々の運動療法のサポートと、それを円滑に進めるための多職種連携による透析リハ会議の開催により透析リハの体制を構築し、透析リハを

実施することができた。透析リハの検査結果を比較すると、脚力（2018年0.39±0.14、2019年0.46±0.15kgf/kg、p=0.0012）に有意な改善を認めた。握力、TUG、歩行速度に有意な差はないが、個別で比べると維持できている傾向にあった。

### 【考察】

透析患者が在宅療養生活を続けるための身体機能を維持するためには、多職種連携、チーム医療が必要である。腎臓内科医師、理学療法士、看護師の三職種が透析患者の身体機能の維持を目標にそれぞれの知識や強みを共有し連携することで透析リハの体制を構築し実践することができ、透析患者の身体機能を維持することができたと言える。

### 【結論】

透析患者の身体機能を維持するためには、多職種連携による運動療法指導体制を構築し、運動療法を推進することが重要である。

## 里親への育児教育入院を実施した一事例

済生会滋賀県病院

看護部 久保 明美、伊藤 英介  
香川 留美、山本 育代

### 【背景・目的】

虐待や経済的理由で保護者の元で暮らせなくなった子どもたちを公的責任として養育することを社会的養育と呼ぶ。社会的養育には施設養育と家庭養育があるが、日本は家庭養育の割合が低い。国は平成28年児童福祉法を改正し「家庭養育優先の原則」を明記し、毎年10月を「里親月間」として啓発を図っている。

今回私たちは市中病院の産婦人科小児科病棟で里親への育児教育入院を実施したので報告する。

### 【方法】

事例報告

**倫理的配慮：**現在本児と里親の間には養子縁組は成立しておらず、親権は実母にある。本発表に際しては、児童相談所とも協議の上で、実母より口頭で了承を得た。また、当院の倫理委員会の了承を得た。

## 【結果】

### 事例紹介

実母は夫以外の男性との間に妊娠が成立し、推定31週5日まで健診未受診であった。地域周産期センター産婦人科で管理開始時から養育の意向はなく、児童相談所が介入し、特別養子縁組の里親選定が開始された。前期破水のため33週1日、1792g、アプガースコア1分値7点、8点で出生し、新生児一過性多呼吸に対し呼吸管理されたが、生後10日で呼吸状態は安定した。里親選定までに時間を要するため乳児院への入所が決定したが、乳児院入所目安が2500gのため体重増加待ちの状態で日齢19に本院へ後送搬送となった。転院時も哺乳時に酸素飽和度低下があり、哺乳時の休憩の調整が必要であった。

乳児院入所前に里親候補がみつかり、当院NICUでの面会も経て養育意思も固まり、日齢36より里親との母児同室を開始した。育児手技、自宅の物品準備指導を行った。里親は父、母とも育児経験がなく、育児手技獲得できるように援助した。主な育児は母であるが、父も育児指導に積極的に参加したいとの意向があり、両親共に指導を行った。平行して早産低出生体重児に対する退院前検査、パリビズマブ投与を行い、日齢46に児童相談所立ち会いのもと里親の自宅へ退院となった。

### 【考察】

当院は産婦人科小児科の混合病棟にNICUを有しており、スタッフも看護師と助産師が在籍している。NICUでの面会から一般病棟での母児同室まで連続して行うことは、里親の愛着形成にも有利であったと考える。国が進める「家庭養育優先の原則」にも、医療機関として貢献できる取り組みであると考えられた。

### 【結論】

里親に対する育児指導入院を経験した。国が進める「家庭養育優先の原則」にも医療機関として貢献できる取り組みであった。

## 転倒転落予防における看護補助者との新たな取り組み

済生会滋賀県病院

看護部 河津 和樹、横山 律子

藤村 勇希、宮崎安香里

寺嶋 海里

安全管理室 北川留美子

### 【背景・目的】

自部署の令和2年度のインシデント発生件数は166件、その中で転倒転落に関連したインシデントは63件と全体の38%を占めており転倒転落件数が多い。転倒転落が増加した要因を分析すると、看護師の人数が少ない夜間帯や、医療用麻薬やせん妄誘発因子となる薬剤の使用など様々であり、看護師だけでは予防することが難しくなってきている。転倒転落対策としてスコアシートによるリスク評価の実施や、せん妄リスク薬の廃止に向けて医師・薬剤師の介入、そして日々の転倒転落カレンファレンスに理学療法士の参加などの取り組みを行った。それに加え、看護師の人数が少ない夜間帯の転倒転落を減少させるために、自施設で令和3年1月から開始した看護補助者の夜間配置に着目、看護補助者を含めた転倒転落予防に取り組むこととした。

### 【方法】

令和3年2月より、看護補助者に対して動画視聴・転倒転落における患者対応の勉強会を実施。令和3年3月から看護補助者による見守り巡回、離床センサー使用患者の共有、ナースコールの初期対応、転倒転落リスク患者の付き添い業務を開始した。看護補助者との取り組み後の転倒転落発生状況について、転倒転落インシデントレポートをもとに前年度との発生件数で評価する。

### 【結果】

転倒転落予防のため看護補助者と取り組んだことにより、令和3年3月～10月までの転倒転落件数は13件、前年度は34件であり21件の減少。0時～9時の時間帯は前年度同時間帯12件から、今年度2件と大幅な減少を認めた。

### 【考 察】

転倒転落予防という観点で看護補助者を教育し、ナースコールの初期対応や見守り巡回を行ったことで転倒転落件数の減少に繋がったと考える。また、0時～9時の時間帯は看護師の仮眠や、勤務交替のタイミングでもあり、看護補助者との転倒予防に向けた協働が効果的であると考える。

### 【結 論】

看護補助者への転倒転落に対する教育を実施した上で、転倒転落が起こりやすい時間帯に看護補助者が患者の見守り巡回や転倒転落リスクのある患者の付き添いを行うことは、転倒転落予防につながる。